

議案第27号

令和2年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度つくばみらい市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ593,185千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和2年3月5日提出

つくばみらい市長 小田川 浩 

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		472,677
	1 後期高齢者医療保険料	472,677
2 使用料及び手数料		92
	1 手数料	92
3 繰入金		113,218
	1 一般会計繰入金	113,218
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		7,197
	1 延滞金, 加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	650
	3 預金利子	1
	4 雑入	6,536
歳入合計		593,185

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		28,978
	1 総 務 管 理 費	27,100
	2 徴 収 費	1,878
2 後期高齢者医療広域連合納付金		563,056
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	563,056
3 諸 支 出 金		651
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	650
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	593,185

令和2年度

つくばみらい市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	472,677	401,928	70,749
2 使用料及び手数料	92	92	0
3 繰入金	113,218	114,378	△1,160
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	7,197	7,357	△160
歳入合計	593,185	523,756	69,429

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	28,978	26,467	2,511			28,978	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	563,056	496,138	66,918			563,056	
3 諸支出金	651	651	0			651	
4 予備費	500	500	0			500	
歳出合計	593,185	523,756	69,429			593,185	

2 歳 人

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	304,855	260,522	44,333	1 現年度分特別徴収 保 険 料	304,855	・ 現年度分特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	167,822	141,406	26,416	1 現年度分普通徴収 保 険 料	165,804	・ 現年度分普通徴収保険料
				2 過年度分普通徴収 保 険 料	2,018	・ 過年度分普通徴収保険料
計	472,677	401,928	70,749			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	92	92	0	1 督促手数料	92	・ 督促手数料
計	92	92	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	22,849	20,178	2,671	1 事務費繰入金	22,849	・ 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	90,369	94,200	△3,831	1 保険基盤安定繰入 金	90,369	・ 保険基盤安定繰入金
計	113,218	114,378	△1,160			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	・ 繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金, 加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0	1 延滞金	10	・ 延滞金
計	10	10	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	640	640	0	1 保険料還付金	640	・ 保険料還付金
2 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	・ 還付加算金
計	650	650	0			

(単位 千円)

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	・預金利子
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	6,536	6,696	△160	1 雑入	6,536	・後期高齢者健康診査業務委託金
計	6,536	6,696	△160			

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
		特定財源				区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							03職員手当等 237 11期末手当 ・会計年度任用職員分	
							04共済費 311 06会計年度任用職員等社会保険料 ・会計年度任用職員分	
							08旅費 86 01費用弁償	
							10需用費 11 01消耗品費	
							11役務費 2,239 01通信運搬費 2,154 04手数料 85 ・健康診査手数料	
							12委託料 6,458 04委託料 ・健康診査委託料	
							13使用料及び賃借料 1,523 ・後期高齢者医療制度関連システム借上料	
計	27,100 (24,647) (2,453)			27,100				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	1,878			1,878	10 需用費	102	01後期高齢者医療保険料徴収経費 1,878 10需用費 102 01消耗品費 14
	(1,820)				11 役務費	735	
	(58)				12 委託料	1,041	
				1,878			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
							04印刷製本費 88	
							11役務費 735	
							01通信運搬費 482	
							04手数料 253	
							・口座振替手数料 50	
							・コンビニ収納取扱手数料 173	
							・クレジット収納取扱手数料 3	
							・口座集中サービス取扱手数料 27	
							12委託料 1,041	
							04委託料	
							・納入通知書等作成委託料	
計	1,878 (1,820) (58)			1,878				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	563,056 (496,138) (66,918)			563,056		18 負担金, 補助及び交付金	563,056	
				563,056				01後期高齢者医療広域連合納付金 563,056
								18負担金, 補助及び交付金 563,056
								01負担金
								・保険料納付金 472,677
								・延滞金納付金 10
								・保険基盤安定納付金 90,369
計	563,056 (496,138) (66,918)			563,056				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
		特定財源				区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還 付 金	640 (640) (0)			640		22 償還金, 利 子及び割引 料	640	01 保険料還付金 640 22 償還金, 利子及び割引料 10 還付金 ・資格異動等に伴う過年度還付金 640
2 還付加算 金	10 (10) (0)			10		22 償還金, 利 子及び割引 料	10	01 還付加算金 10 22 償還金, 利子及び割引料 11 還付加算金 ・資格異動等に伴う還付加算金 10
計	650 (650) (0)			650				

(款) 3 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 他会計繰 出 金	1 (1) (0)			1		27 繰 出 金	1	01 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 07 一般会計繰出金
計	1 (1) (0)			1				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			一 般 財 源	区 分 金 額	
		国庫支出金	地方債	その他			
1 予備費	500 (500) (0)			500			
計	500 (500) (0)			500			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			費 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	3 (1)	1,630	7,212	5,509	14,351	2,432	16,783	
前 年 度	2 ()		7,168	5,064	12,232	2,102	14,334	
比 較	1 (1)	1,630	44	445	2,119	330	2,449	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度			336	179	5	300			1,996
	前 年 度			324	144	5	200			1,748
	比 較			12	35		100			248
内 訳	区 分	地 域 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	日 直 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金			
	本 年 度	433	1,286				974			
	前 年 度	431	1,244				968			
	比 較	2	42				6			

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本 年 度	2 ()		7,212	5,272	12,484	2,121	14,605
前 年 度	2 ()		7,168	5,064	12,232	2,102	14,334
比 較	()		44	208	252	19	271

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度		336	179	5	300				1,759
	前 年 度		324	144	5	200				1,748
	比 較		12	35		100				11
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任手当	日直手当	退職手当組合負担金			
	本 年 度	433	1,286				974			
	前 年 度	431	1,244				968			
	比 較	2	42				6			

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			費 計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	1 (1)	1,630		237	1,867	311	2,178	
前 年 度	()							
比 較	1 (1)	1,630		237	1,867	311	2,178	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	237
	前 年 度	
	比 較	237

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	44	昇給に伴う増加分	185		
		その他の増減分	△ 141	新陳代謝による増減 他会計との異動による増減	△ 141
職員手当	445	増減分	445	扶養手当 住居手当 12 通勤手当 35 特殊勤務手当 時間外勤務手当 100 管理職手当 期末手当 248 地域手当 2 勤勉手当 42 児童手当 単身赴任手当 日直手当 退職手当組合負担金 6	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,500	
	平均給与月額(円)	336,712	
	平均年齢(歳)	38歳0月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,550	
	平均給与月額(円)	330,504	
	平均年齢(歳)	37歳0月	

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1級5号 150,600	1級17号 147,900	1級5号 150,600	1級17号 147,900
大 学 卒	1級25号 182,200		1級25号 182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1級			1級		
	2級	1	50.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	50.0	4級		
	5級					
	6級					
	7級					
	計	2	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 25	2. 25	4. 50	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	5%～15%の役職別加算	
国の制度	2. 25	2. 25	4. 50	5%～15%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢45歳以上で早期退職募集制度により退職を希望した職員 (3%~45%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

カ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.07	0.07	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	市税等滞納整理手当		

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	